⑶　競争参加資格確認資料及び入札書の提出期限等
　ア　提出期限　平成31年３月７日午後４時00分（ただし、郵送による入札については、平成31年３月７日午後４時00分までに上記３⑴へ郵送して下さい。）
　イ　提出方法　持参又は郵送とします。（郵送の場合、書留郵便に限ることとし、電送による提出は認めません。）
⑷　開札の日時及び場所
　ア　日時　平成31年３月20日午後２時30分
　イ　場所　中日本高速道路株式会社８階入札室
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した販売営業許可等を証明する書類を添付して入札書の提出期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とします。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　最低価格をもって有効な入札を行った入札者と協議のうえ落札者とします。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は、入札説明書等によります。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshihito Miyaike, Chief Operating Officer of Central Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classifications of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be procured : FLARE 358,800pieces
⑷　Delivery period : From April 1, 2019 to March 31, 2020
⑸　Delivery place : Maintenance and Customer Service Center of Central Nippon Expressway Company Limited
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender shall :
①　not come under Article 11 of the Central Nippon Expressway Company Limited'sregulation concerning the contract procedures
②　Have not capital relationship and/or personnel relationship with other bidders.
③　Have been qualified through the Examination of the documents submitted. Submit following documents for Acceptance time limit of tender documents
・Copy of the commercial register
・Copy of document that proves sales business permission or manufacturing license
・have proven to have actually manufactured or delivered the flare
⑺　Time-limit for tender : 4 : 00 P.M, March 7,2019 (tenders submitted by mail 4 : 00 P.M, March 7,2019)
⑻　Contact point for tender documentation : Contract team, General Affairs and Corporate Strategy Department, Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited, 2―18―19 Nishiki, Naka-ku, Nagoya City, 460―0003, Japan. TEL 052―222―1209

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成31年1月15日
本州四国連絡高速道路株式会社
代表取締役社長　酒井　孝志
◎調達機関番号　422　◎所在地番号　28
○本州四国連絡高速道路株式会社公告平成31年第１号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　平成30年度　計数管理システム更新　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び特記仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結の日の翌日から平成32年８月31日まで
ただし、平成32年５月29日までに、既設システムとの並行稼働確認を終え、新システムでの本番稼働を行うものとする。
⑸　履行場所　入札説明書及び特記仕様書による。
⑹　入札方法　本件は、資料提出及び入札等を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムにより難い者は、本州四国連絡高速道路株式会社（以下「本四会社」という。）の承諾を得た場合に限り、従来の紙による入札（以下「紙入札」という。）に代えることができる。
また、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　その他　本件は、入札参加者の競争参加資格を入札後に審査する「事後審査方式」である。
２　競争参加資格　当該調達に係る一般競争に参加する者に必要な資格を有する者は、次に掲げる条件を全て満足した者とする。
⑴　次の①から④までに掲げる者でないこと。
①　契約を締結する能力を有しない者（未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。）及び破産者で復権を得ない者
②　本四会社の過去２年以内において次のイからチまでの一に該当したと認められる者
　イ　契約の履行に当たり、故意に履行を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
　ロ　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るため連合した者
　ハ　落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
　ニ　監督又は検査の実施に当たり、社員の職務の執行を妨げた者
　ホ　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
　ヘ　本四会社に提出した書類に虚偽の記載をした者
　ト　その他本四会社に著しい損害を与えた者
　チ　イからトまでのいずれかに該当する事実があった後２年後を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他これらに準ずる者として使用した者
③　経営状態が著しく不健全であると認められる者
④　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者
⑵　過去２年以内において法令の規定に違反して営業を行ったと認められる者でないこと並びに競争参加資格確認申請書等（以下「申請書等」という。）の提出期限の日から開札の日までの期間に、他の発注機関から指名停止等を受けていないこと及び申請書等の提出期限の日から開札の日までの期間に、「工事請負契約に係る指名停止等に関する達」（本四会社達平成17年第48号）に基づき、指名停止を受けていないこと。
⑶　民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てをした者で、再生手続開始の決定を得ない者でないこと。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てをした者で、更生手続開始の決定を得ない者でないこと。
⑸　申請書等の提出時に、過去３ヶ月以内に発行された納税証明書（国税通則法施行規則別表第９号様式（その３、その３の２又はその３の３のいずれか。））の写しを提出できる者であること（外国事業者の場合は、納税証明書に代えて、当該国の所管官庁又は権限のある機関が発行する書面とすることができる。）。
⑹　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑺　平成20年度以降において、下記の同種業務の実績を有すること。
同種業務（下記①及び②を必要とする。）
①　10台以上のハードウェア（サーバ、補助記憶装置、レーザプリンタ、ネットワーク機器を各１台以上含む。）の納入及びそれら機器のＬＡＮ環境構築等のセットアップを実施した実績